

浜の活力再生プラン
(第 2 期)

1 地域水産業再生委員会 ID 1123002

組織名	雑賀崎地区地域水産業再生委員会
代表者名	会長 濱田 光男

再生委員会の構成員	雑賀崎漁業協同組合、和歌山市
オブザーバー	和歌山県

※再生委員会の規約及び推進体制の分かる資料を添付すること

対象となる地域の範囲及び 漁業の種類	和歌山市雑賀崎地区 小型機船底びき網漁業/40 経営体 (54 名)
-----------------------	------------------------------------

※策定時点で対象となる漁業者数も記載すること

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

<p>和歌山市雑賀崎地区は紀伊水道に面した和歌山県の北西部に位置し、主に営まれている漁業は小型機船底びき網漁業である。主な漁獲物としては、ハモ・マダイ・イカ・エビ類・タチウオ等があり、平成 30 年の水揚量は 142 トンと 10 年前 (240 トン) の 59%、水揚金額は、230 百万と 10 年前 (476 百万) の 48%となっている。水揚げした魚介類は、漁港での消費者への直接販売と漁業者が個々にあるいは共同での和歌山中央市場等への出荷が行われている。漁業者数は高齢化や後継者不足、国の減船事業を活用したこともあり、平成 20 年は底びき網漁業者 83 人 (66 隻) だったのが、平成 30 年には 54 人 (40 隻) まで減少している。</p> <p>当該地区では低迷する魚価に対応するため、従来の市場流通の割合を減らし、漁港において漁業者自らが価格を設定し直接消費者に販売する取組を推進してきたが、開始当初は一部の漁業者のみだったのが、現在では全ての漁業者が取り組んでいる。この取組により、市場に出荷する単価よりも高い単価での価格設定が可能となり、利益率は市場出荷よりも高くなる状況を生み出している。さらに、市場出荷の場合に通常かかる「運搬費」、「箱代」、「氷代」、「手数料」等もかからないため、利益率が良くなっている。</p> <p>主要対象魚種の一つであるアジアカエビについては、「紀州アジアカエビ」として和歌山県と連携しブランド化を推進してきたことから、近畿圏内でも周知されてきたエビであり、比較的高値で取引されている。</p> <p>ハモについては、夏場に大量に漁獲されるため、市場出荷すると単価が 300 円/kg 以下にまで</p>
--

下がるといった状況となっている。また、ハモは骨切りの作業を要するため家庭での調理がほぼ不可能であり、直接販売では全く買われないのが現状である。

(2) その他の関連する現状等

漁業者の高齢化や後継者不足による減少、漁港施設の老朽化等問題は多い。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

漁業者から消費者への直接販売の推進については、漁港における消費者への直接販売を推進したが、浜プラン策定前の平成 25 年は 29 隻 (50%) の参加にとどまっていたが、平成 30 年は 40 隻 (100%) と全漁業者となった。また、水揚量全体のうち直接販売が占める割合も、取組当初 (平成 26 年) 16% だったのが取組最終年 (平成 30 年) は 22% を占め、金額においても、直接販売の占める割合が 12% から 18% となった。取組中は、直接販売の開始時間を徹底するなどのルール作りを行い、安心、安全な取引を継続することで一般のリピーターの増加や地元飲食店との取引も拡大し、定着化が図られた。さらに、年に 1 度、通常休漁日である日 (土曜日) の、正午開始 (通常は午後 3 時あるいは午後 8 時) という通常と異なる時間帯に漁業者、漁協女性部、漁協職員でアジアカエビの炭火焼きや漁師汁の販売を含めた鮮魚直接販売の PR イベントを実施し、今まで来たことがない消費者にも足を運んでもらい、認知度の拡大を図った。なお、いずれの年も地元紙等に広報したこともあり盛況に終わり、PR の効果があったと考えられる。

活けアジアカエビの遠方出荷方法の確立については、漁獲量の減少や地元での消費が高値で安定したことにより、遠方出荷を進める理由がなく検討には至らなかったが、輸送コストの問題も大きかったため取組は困難との結論に至った。ただ、高値で安定しているものの漁港における直接販売の最低金額の設定が高かったことから売れにくくなり、その結果市場への出荷が増加し単価が下がるといった状況にもなったことから、今後は市場の値段を注視しながら適正な価格設定を行う必要があると考えられる。

ハモの加工・販売方法の確立については、骨切り機等設備の整備費用及び取り組むための人員の確保が難しかったことから実施には至らなかった。ただ、ハモは底びき網漁業の主な対象魚種の一つであることから、単価安は大きな課題であるため、引き続き加工・販売方法についての検討を行う必要がある。

水産資源の維持・増大への取組については、資源管理計画の実践 (毎週火曜日・土曜日、祝日の前日を休漁日とする)、掃海事業の実施、アワビの種苗放流の取組のほか、再編整備推進支援事業により平成 26 年度 6 隻、平成 27 年度 2 隻、平成 28 年度 4 隻の小型底びき網漁船の減船を実施するなど、資源の維持増大及び漁獲圧の軽減に取り組んだ。

漁業コスト削減のための取組としては、船底清掃による省燃油活動（平成 26 年度 42 名、平成 27 年度 40 名、平成 28 年度 40 名）による燃費の向上、省エネエンジンへの機関換装（平成 26 年度 6 名、平成 27 年度 6 名、平成 29 年度 4 名、平成 30 年度 3 名）による燃油消費量の削減に取り組むとともに、帰港時間を 16 時から 15 時にすることで操業時間を短縮し、燃油使用量の削減に取り組んだ。また、燃油価格高騰への対策として、セーフティネットへの継続加入を実施した。

（2）今期の浜の活力再生プランの基本方針

地域の現状を踏まえた活性化の取り組み方針として、以下の取組を行うことで漁業者所得の向上を図る。

○販路拡大・付加価値の向上及び消費拡大

- ①漁業者から消費者への直接販売の推進
- ②冷凍アジアカエビの出荷方法の確立
- ③ハモの加工・販売方法の確立

○水産資源の維持・増大

- ①資源管理計画遵守による水産資源の維持・拡大
- ②掃海事業の実施による漁場環境改善
- ③漁獲対象魚種の種苗放流

○漁業コスト削減のための取組

- ①省燃油活動（船底等の清掃）による燃費の向上
- ②省エネ機器導入による燃油使用量の削減
- ③漁業経営セーフティネット構築事業への加入促進
- ④休漁日の遵守による燃油使用量の削減

（3）漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

- ・瀬戸内海取締規則による禁止期間、体長等の制限
- ・漁業調整規則による漁船の馬力数制限
- ・資源管理計画による休漁日の設定

※プランの取組に関連する漁業調整規則や漁業調整委員会指示等について記載する。

（4）具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1年目（令和元年度）所得3%向上

漁業収入向上のための取組	<p>○販路拡大・付加価値の向上及び消費拡大</p> <p>①漁業者から消費者への直接販売の推進</p> <p>前期プランから取組を推進してきたことで、現在では、全漁業者が直接販売に取り組むようになり、市場出荷よりも高い単価設定、運搬費・箱代・氷代・手数料等の削減により、全体の所得向上に繋がっている。また、一般消費者のリピーターの増加や地元飲食店との取引も拡大するなど定着してきていることから、引き続き漁港からの直接販売を推進する。また、さらなる顧客獲得のため、引き続き、年に1回、当該直接販売をメディアを通じて大々的に宣伝イベントとして行うとともに、直接販売の魚介類は、広域浜プランの取組として平成30年1月に立ち上げた地域ブランド「和海もん」となることから、和海地区広域水産業再生委員会と連携し認知度向上に取り組み、販売量の増加を図る。</p> <p>②冷凍アジアカエビの出荷方法の確立</p> <p>底びき網漁業の主要対象魚種であるアジアカエビは、「紀州アジアカエビ」としてブランド化を推進してきたことから、近畿圏内でも周知されてきたエビであり、対象魚種の中では高値で取引されている。主な漁期は11月から3月と水揚げ時期が限られているが、漁協には年間をとおして購入に関する問い合わせがあるなど、主要漁期以外でも需要が見込めると考えられるため、漁期以外にも販売できるよう、鮮度が落ちない冷凍技術の開発及び冷凍設備の整備、販路を検討する。なお、冷凍するエビについては、活けでは出せない状態や大量に漁獲されるなど市場での取引が低価格となる場合に、漁協が漁業者から高値で購入することで漁業者の所得向上に繋げる。</p> <p>○水産資源の維持・増大</p> <p>①資源管理計画の策定、実施による水産資源の維持・増大</p> <p>漁業者は、定期休漁日など定めた資源管理計画の実践を行う。</p> <p>②掃海事業の実施による漁場環境改善</p> <p>漁業者は、漁場の掃海事業を実施し、紀ノ川から流入する海底堆積物を除去することで漁場環境の保全に努め、漁獲量の増加を図る。（年間4.7km²）</p> <p>③漁獲対象魚種の種苗放流</p> <p>漁協及び漁業者は、和歌山市協力のもと、ヒラメ、マダイ、カサゴ、キジ</p>
--------------	---

	<p>ハタ、クエなど底びき網漁業の漁獲対象魚種の種苗放流を行い、資源の維持・増大を図る。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>○漁業コスト削減のための取組</p> <p>①省燃油活動（船底等の清掃）による燃費の向上 漁業者は、減速航行・定期的な船底清掃による省燃油操業に対する意識を高め燃油消費量を削減する。</p> <p>②省エネ機器導入による燃油の削減 競争力強化型機器等導入緊急対策事業や水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業を活用し、省エネ機器導入による燃油消費量の削減を図る。</p> <p>③漁業経営セーフティネット構築事業の加入促進 漁協は燃油の高騰に対する措置として、漁業経営セーフティネット構築事業加入を促進する。</p> <p>④休漁日の遵守による燃油使用量の削減 漁業者は、資源管理計画に規定する休漁日を遵守することにより操業日数を減らし燃油使用量の削減に取り組む。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>水域環境保全創造事業 漁場整備事業（市） 漁業経営セーフティネット構築事業 つくり育て管理する漁業推進事業（市） 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 浜の活力再生・成長促進交付金</p>

2年目（令和2年度）所得5%向上

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>○販路拡大・付加価値の向上及び消費拡大</p> <p>①漁業者から消費者への直接販売の推進 雑賀崎漁港における消費者への直接販売を継続して実施するとともに、年に1回、当該直接販売をメディアを通じて大々的に宣伝しイベントとして行い、さらなる顧客獲得を目指す。また、和海地区広域水産業再生委員会と連携し、地域ブランド「和海もん」の認知度向上に取り組み、販売量の増加を図る。さらに、当地区は、イタリアのアマルフィに似た景観ということで旅</p>
---------------------	---

	<p>行会社のツアーなどで観光客が数多く訪れ、和歌山市も地域活性化、観光振興に繋げる取組を進めていることから、和歌山市と連携し、観光客を新たな顧客とする取組を検討する。</p> <p>②冷凍アジアカエビの出荷方法の確立 漁期以外にも販売できるよう、鮮度が落ちない冷凍技術の開発及び冷凍設備の整備、販路について引き続き検討を行う。</p> <p>③ハモの加工・販売方法の確立 主要対象魚種の一つであるハモは、夏場に大量に漁獲され、市場出荷すると単価安となるが、直接販売においても、家庭での骨切り作業が必要となるため全く買われないのが現状である。そこで、一般消費者が購入しやすいようハモを加工するため、骨切り機や冷凍設備の整備を検討するとともに、販売方法・経路についても検討する。</p> <p>○水産資源の維持・増大 ①資源管理計画の策定、実施による水産資源の維持・増大 漁業者は、定期休漁日など定めた資源管理計画の実践を行う。</p> <p>②掃海事業の実施による漁場環境改善 漁業者は、漁場の掃海事業を実施し、紀ノ川から流入する海底堆積物を除去することで漁場環境の保全に努め、漁獲量の増加を図る。(年間 4.7km²)</p> <p>③漁獲対象魚種の種苗放流 漁協及び漁業者は、和歌山市協力のもと、ヒラメ、マダイ、カサゴ、キジハタ、クエなど底びき網漁業の漁獲対象魚種の種苗放流を行い、資源の維持・増大を図る。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>○漁業コスト削減のための取組</p> <p>①省燃油活動（船底等の清掃）による燃費の向上 漁業者は、減速航行・定期的な船底清掃による省燃油操業に対する意識を高め燃油消費量を削減する。</p> <p>②省エネ機器導入による燃油の削減 競争力強化型機器等導入緊急対策事業や水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業を活用し、省エネ機器導入による燃油消費量の削減を図る。</p>

	<p>③漁業経営セーフティネット構築事業の加入促進 漁協は燃油の高騰に対する措置として、漁業経営セーフティネット構築事業加入を促進する。</p> <p>④休漁日の遵守による燃油使用量の削減 漁業者は、資源管理計画に規定する休漁日を遵守することにより操業日数を減らし燃油使用量の削減に取り組む。</p>
活用する支援措置等	<p>水域環境保全創造事業 漁場整備事業（市） 漁業経営セーフティネット構築事業 つくり育て管理する漁業推進事業（市） 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 浜の活力再生・成長促進交付金</p>

3年目（令和3年度）所得6%向上

漁業収入向上のための取組	<p>○販路拡大・付加価値の向上及び消費拡大</p> <p>①漁業者から消費者への直接販売の推進 雑賀崎漁港における消費者への直接販売を継続して実施し、年に1回、当該直接販売をメディアを通じて大々的に宣伝イベントとして行い、さらなる顧客獲得を目指す。また、引き続き和海区広域水産業再生委員会と連携し、地域ブランド「和海もん」の認知度向上に取り組むとともに、和歌山市と連携し、地区を訪れる観光客を新たな顧客とする取組を実施する。</p> <p>②冷凍アジアカエビの出荷方法の確立 鮮度が落ちない冷凍技術を確立するとともに冷凍設備を整備し、販売を開始する。</p> <p>③ハモの加工・販売方法の確立 ハモを加工するための骨切り機の導入及び冷凍設備の整備をするとともに、販売方法・経路についても引き続き検討する。</p> <p>○水産資源の維持・増大</p>
--------------	---

	<p>①資源管理計画の策定、実施による水産資源の維持・増大 漁業者は、定期休漁日など定めた資源管理計画の実践を行う。</p> <p>②掃海事業の実施による漁場環境改善 漁業者は、漁場の掃海事業を実施し、紀ノ川から流入する海底堆積物を除去することで漁場環境の保全に努め、漁獲量の増加を図る。(年間 4.7km²)</p> <p>③漁獲対象魚種の種苗放流 漁協及び漁業者は、和歌山市協力のもと、ヒラメ、マダイ、カサゴ、キジハタ、クエなど底びき網漁業の漁獲対象魚種の種苗放流を行い、資源の維持・増大を図る。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>○漁業コスト削減のための取組</p> <p>①省燃油活動（船底等の清掃）による燃費の向上 漁業者は、減速航行・定期的な船底清掃による省燃油操業に対する意識を高め燃油消費量を削減する。</p> <p>②省エネ機器導入による燃油の削減 競争力強化型機器等導入緊急対策事業や水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業を活用し、省エネ機器導入による燃油消費量の削減を図る。</p> <p>③漁業経営セーフティネット構築事業の加入促進 漁協は燃油の高騰に対する措置として、漁業経営セーフティネット構築事業加入を促進する。</p> <p>④休漁日の遵守による燃油使用量の削減 漁業者は、資源管理計画に規定する休漁日を遵守することにより操業日数を減らし燃油使用量の削減に取り組む。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>水域環境保全創造事業 漁場整備事業（市） 漁業経営セーフティネット構築事業 つくり育て管理する漁業推進事業（市） 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 浜の活力再生・成長促進交付金</p>

4年目（令和4年度）所得8%向上

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>○販路拡大・付加価値の向上及び消費拡大</p> <p>①漁業者から消費者への直接販売の推進</p> <p>雑賀崎漁港における消費者への直接販売を継続して実施し、年に1回、当該直接販売をメディアを通じて大々的に宣伝イベントとして行い、さらなる顧客獲得を目指す。また、引き続き和海地区広域水産業再生委員会と連携し、地域ブランド「和海もん」の認知度向上に取り組むとともに、和歌山市と連携し、地区を訪れる観光客を新たな顧客とする取組を実施する。</p> <p>②冷凍アジアカエビの出荷方法の確立</p> <p>鮮度が落ちない冷凍技術を確立するとともに冷凍設備を整備し、販売の拡大を検討する。</p> <p>③ハモの加工・販売方法の確立</p> <p>骨切り機の導入及び冷凍設備の整備を行い、販売方法・経路の検討結果を踏まえた取組を実施する。</p> <p>○水産資源の維持・増大</p> <p>①資源管理計画の策定、実施による水産資源の維持・増大</p> <p>漁業者は、定期休漁日など定めた資源管理計画の実践を行う。</p> <p>②掃海事業の実施による漁場環境改善</p> <p>漁業者は、漁場の掃海事業を実施し、紀ノ川から流入する海底堆積物を除去することで漁場環境の保全に努め、漁獲量の増加を図る。（年間4.7km²）</p> <p>③漁獲対象魚種の種苗放流</p> <p>漁協及び漁業者は、和歌山市協力のもと、ヒラメ、マダイ、カサゴ、キジハタ、クエなど底びき網漁業の漁獲対象魚種の種苗放流を行い、資源の維持・増大を図る。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>○漁業コスト削減のための取組</p> <p>①省燃油活動（船底等の清掃）による燃費の向上</p> <p>漁業者は、減速航行・定期的な船底清掃による省燃油操業に対する意識を高め燃油消費量を削減する。</p> <p>②省エネ機器導入による燃油の削減</p>

	<p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業や水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業を活用し、省エネ機器導入による燃油消費量の削減を図る。</p> <p>③漁業経営セーフティネット構築事業の加入促進 漁協は燃油の高騰に対する措置として、漁業経営セーフティネット構築事業加入を促進する。</p> <p>④休漁日の遵守による燃油使用量の削減 漁業者は、資源管理計画に規定する休漁日を遵守することにより操業日数を減らし燃油使用量の削減に取り組む。</p>
活用する支援措置等	<p>水域環境保全創造事業 漁場整備事業（市） 漁業経営セーフティネット構築事業 つくり育て管理する漁業推進事業（市） 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 浜の活力再生・成長促進交付金</p>

5年目（令和5年度）所得10%向上

漁業収入向上のための取組	<p>○販路拡大・付加価値の向上及び消費拡大</p> <p>①漁業者から消費者への直接販売の推進 雑賀崎漁港における消費者への直接販売を継続して実施し、年に1回、当該直接販売をメディアを通じて大々的に宣伝イベントとして行い、さらなる顧客獲得を目指す。また、引き続き和海地区広域水産業再生委員会と連携し、地域ブランド「和海もん」の認知度向上に取り組むとともに、和歌山市と連携し、地区を訪れる観光客を新たな顧客とする取組を実施する。</p> <p>②冷凍アジアカエビの出荷方法の確立 鮮度が落ちない冷凍技術を確立するとともに冷凍設備を整備し、引き続き販売の拡大を検討する。</p> <p>③ハモの加工・販売方法の確立 骨切り機の導入及び冷凍設備の整備を行い、販売方法・経路の検討結果を踏まえた取組を実施する。</p>
--------------	--

	<p>○水産資源の維持・増大</p> <p>①資源管理計画の策定、実施による水産資源の維持・増大 漁業者は、定期休漁日など定めた資源管理計画の実践を行う。</p> <p>②掃海事業の実施による漁場環境改善 漁業者は、漁場の掃海事業を実施し、紀ノ川から流入する海底堆積物を除去することで漁場環境の保全に努め、漁獲量の増加を図る。(年間 4.7km²)</p> <p>③漁獲対象魚種の種苗放流 漁協及び漁業者は、和歌山市協力のもと、ヒラメ、マダイ、カサゴ、キジハタ、クエなど底びき網漁業の漁獲対象魚種の種苗放流を行い、資源の維持・増大を図る。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>○漁業コスト削減のための取組</p> <p>①省燃油活動（船底等の清掃）による燃費の向上 漁業者は、減速航行・定期的な船底清掃による省燃油操業に対する意識を高め燃油消費量を削減する。</p> <p>②省エネ機器導入による燃油の削減 競争力強化型機器等導入緊急対策事業や水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業を活用し、省エネ機器導入による燃油消費量の削減を図る。</p> <p>③漁業経営セーフティネット構築事業の加入促進 漁協は燃油の高騰に対する措置として、漁業経営セーフティネット構築事業加入を促進する。</p> <p>④休漁日の遵守による燃油使用量の削減 漁業者は、資源管理計画に規定する休漁日を遵守することにより操業日数を減らし燃油使用量の削減に取り組む。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>水域環境保全創造事業 漁場整備事業（市） 漁業経営セーフティネット構築事業 つくり育て管理する漁業推進事業（市） 競争力強化型機器等導入緊急対策事業</p>

	水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 浜の活力再生・成長促進交付金
--	--------------------------------------

(5) 関係機関との連携

行政機関（和歌山県・和歌山市）、和歌山県漁業協同組合連合会、和歌山県水産試験場と連携を図り、取り組みの効果が十分に発現されるように努める。

4 目標

(1) 所得目標

漁業所得の向上 10%以上	基準年	
	目標年	

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

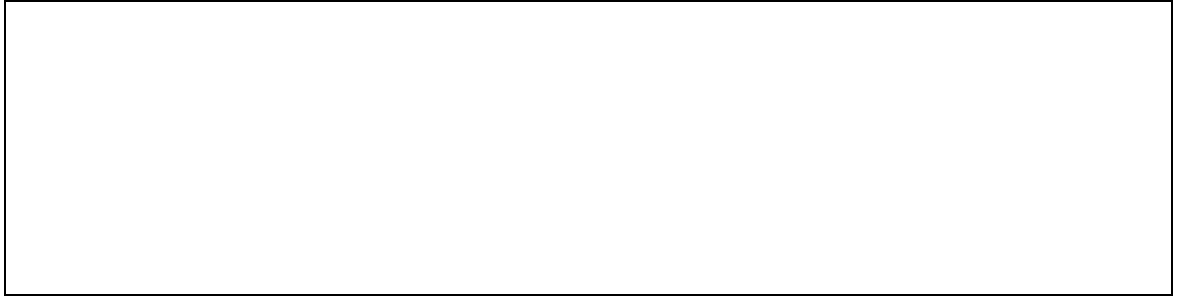
--	--

※算出の根拠及びその方法等について詳細に記載し、必要があれば資料を添付すること。

(3) 所得目標以外の成果目標

水揚金額全体のうち直接販売の金額が占める割合	基準年	
	目標年	

(4) 上記の算出方法及びその妥当性



5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
水域環境保全創造事業	掃海で海底蓄積物を除去することにより、漁獲量の増加を図り、漁業所得を確保する。
漁場整備事業（市）	掃海で海底蓄積物を除去することにより、漁獲量の増加を図り、漁業所得を確保する。
漁経営セーフティネット構築事業	燃油高騰による漁業経費の増加に備えることにより、漁業収入の安定を図り、漁業所得を確保する。
つくり育て管理する漁業推進事業（市）	漁獲対象魚種の種苗放流を継続して実施することで、水産資源を保護し、水揚げ量の安定、向上を図り、漁業所得を確保する。
競争力強化型機器等導入緊急対策事業	省エネ機関を導入することにより、漁業支出の低減を図り、漁業所得を確保する。
水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業	省エネ機関を導入した漁船をリースすることにより、漁業支出の低減を図り、漁業所得を確保する。
浜の活力再生・成長促進交付金	鱧の骨切り機・冷凍施設を導入し販路を確立することにより、6次産業化を図り、漁業所得を確保する。

※関連事業には、活用を予定している国（水産庁以外を含む）、地方公共団体等の補助金・基金等を記載。ただし、本欄への記載をもって、事業の活用を確約するものではない。

※具体的な事業名が記載できない場合は、「事業名」は「未定」とし、「事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性」のみ記載する。